

平成28年3月期
第2四半期（中間期）
決算補足資料

【 目 次 】

1. 中間(要約)貸借対照表	P. 1
2. 運用状況	P. 2
3. 損益の状況	P. 3
4. 経営指標	P. 4
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	P. 4
6. 利鞘	P. 4
7. 営業経費の内訳	P. 5
8. 金融商品の時価等に関する事項	P. 6
9. 業種別貸出状況等	P. 7
10. 預金の種類別残高	P. 8
11. 都道府県別預金残高	P. 10
12. 税効果会計関係	P. 12
13. リスク管理債権	P. 12
14. 金融再生法に基づく開示債権	P. 12
15. 貸倒引当金の期末残高	P. 12
16. 自己資本の充実の状況	P. 13
17. 従業員数等、営業所数の状況	P. 14
18. 各種業務の取扱状況	P. 15
(1) 投資信託	P. 15
(2) クレジットカード	P. 15
(3) 住宅ローン	P. 15
(4) 変額年金保険	P. 15
(参考)証券化商品等の保有状況	P. 16

注： 単位未満を切り捨てて表示しています。

これにより、合計が合わない場合があります。

1. 中間(要約)貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
現金預け金	39,378,850	25,483,308	33,301,050
コールローン	1,830,314	2,185,342	1,961,526
債券貸借取引支払保証金	8,058,744	8,939,876	8,374,084
買入金銭債権	124,725	65,923	122,032
商品有価証券	173	171	104
金銭の信託	3,479,636	3,097,175	3,491,637
有価証券	149,801,138	161,094,130	156,169,792
貸出金	2,617,649	2,900,535	2,783,985
外国為替	16,118	33,782	49,332
その他資産	1,601,414	1,513,108	1,603,912
有形固定資産	184,552	182,467	179,933
無形固定資産	45,251	52,792	47,971
支払承諾見返	95,000	115,000	95,000
貸倒引当金	△1,051	△1,060	△1,055
資産の部合計	207,232,518	205,662,555	208,179,309
貯金	177,131,058	177,946,511	177,710,776
コールマネー	46,267	10,945	—
売現先勘定	442,552	—	—
債券貸借取引受入担保金	14,146,436	11,947,468	13,570,198
外国為替	346	401	266
その他負債	2,769,908	3,633,355	3,576,119
賞与引当金	7,268	6,241	5,581
退職給付引当金	151,511	151,796	150,466
繰延税金負債	1,234,363	1,217,431	1,440,688
支払承諾	95,000	115,000	95,000
負債の部合計	196,024,713	195,029,151	196,549,097
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,955,487	1,780,894	1,968,617
自己株式	△1,299,999	△1,299,999	△1,299,999
その他有価証券評価差額金	3,391,783	3,009,445	3,824,643
繰延ヘッジ損益	△635,751	△653,222	△659,335
純資産の部合計	11,207,805	10,633,403	11,630,212
負債及び純資産の部合計	207,232,518	205,662,555	208,179,309

2. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 9 月末		平成 26 年 9 月末		平成 27 年 3 月末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	39,184,359	19.11	25,224,079	12.39	33,034,939	16.04
コールローン	1,830,314	0.89	2,185,342	1.07	1,961,526	0.95
債券貸借取引支払保証金	8,058,744	3.93	8,939,876	4.39	8,374,084	4.06
金銭の信託	3,479,636	1.69	3,097,175	1.52	3,491,637	1.69
有価証券	149,801,138	73.07	161,094,130	79.17	156,169,792	75.86
国債	92,773,615	45.25	116,881,373	57.44	106,767,047	51.86
地方債	5,489,193	2.67	5,639,329	2.77	5,525,117	2.68
短期社債	218,978	0.10	267,974	0.13	226,986	0.11
社債	10,379,503	5.06	11,098,873	5.45	10,756,050	5.22
株式	935	0.00	935	0.00	935	0.00
その他の証券	40,938,912	19.97	27,205,644	13.37	32,893,656	15.97
うち外国債券	20,291,896	9.89	17,077,426	8.39	18,817,706	9.14
うち投資信託	20,598,993	10.04	10,047,106	4.93	13,967,716	6.78
貸出金	2,617,649	1.27	2,900,535	1.42	2,783,985	1.35
その他	16,291	0.00	34,834	0.01	49,436	0.02
合計	204,988,135	100.00	203,475,973	100.00	205,865,404	100.00

注：1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	増減
業務粗利益	759,496	821,411	△61,914
資金利益	699,430	777,119	△77,688
役務取引等利益	46,950	44,537	2,413
その他業務利益	13,115	△245	13,360
経費	△531,684	△565,127	33,443
人件費	△62,245	△61,128	△1,117
物件費	△431,893	△467,020	35,126
税金	△37,544	△36,978	△566
実質業務純益	227,812	256,283	△28,470
一般貸倒引当金繰入額	37	—	37
業務純益	227,849	256,283	△28,433
臨時損益	23,845	16,735	7,110
うち金銭の信託運用損益	23,890	18,649	5,240
経常利益	251,695	273,018	△21,323
特別損益	△767	2,442	△3,210
うち固定資産処分損益	△767	2,451	△3,218
うち減損損失	△0	△8	8
税引前中間純利益	250,927	275,461	△24,533
法人税、住民税及び事業税	△84,539	△86,784	2,245
法人税等調整額	5,198	△6,965	12,164
中間純利益	171,587	181,710	△10,123

与信関係費用	21	△0	21
一般貸倒引当金繰入額	21	△0	21
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

- 注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
3 金額が損失または費用等には△を付しています。

4. 経営指標

(単位：%)

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	増減
総資産中間純利益率(ROA)	0.16	0.17	△0.01
株主資本中間純利益率(ROE)	4.04	4.07	△0.03
経費率(OHR)	70.00	68.79	1.20
貯金経費率	0.59	0.63	△0.04

- 注：1 総資産中間純利益率(ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
 2 株主資本中間純利益率(ROE) = 中間純利益 / [(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2] × 100
 3 経費率(OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
 4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100
 5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	200,599,151	881,872	0.87	196,389,924	949,448	0.96
うち貸出金	2,731,047	13,224	0.96	3,043,264	16,109	1.05
うち有価証券	153,327,338	844,957	1.09	163,076,916	917,811	1.12
うち預け金等	35,874,261	19,298	0.10	22,888,967	11,684	0.10
資金調達勘定	189,807,228	182,442	0.19	185,482,674	172,329	0.18
うち貯金	177,712,386	118,218	0.13	177,022,448	121,636	0.13

- 注：1 「資金運用勘定」は上掲の他、債券貸借取引支払保証金等を含み、金銭の信託は含んでいません。
 2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
 3 「資金調達勘定」は上掲の他、債券貸借取引受入担保金等を含み、金銭の信託運用見合額を控除しています。
 4 「利息」は金利スワップ受払利息を含んでいます。
 5 「利回り」は年率換算しています。

6. 利鞘

(単位：%)

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.87	0.96	△0.08
資金調達利回り (B)	0.19	0.18	0.00
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.68	0.77	△0.09

注：利回り、利鞘は年率換算しています。

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	61,153	11.52	60,613	10.73	539
うち給与・手当	50,499	9.51	49,673	8.79	825
物件費	431,893	81.39	467,020	82.71	△35,126
うち日本郵便株式会社の 銀行代理業務に係る委託 手数料	308,121	58.07	303,121	53.68	5,000
うち日本郵政株式会社への 交付金 (注)	4,931	0.92	11,296	2.00	△6,365
うち預金保険料	32,232	6.07	61,802	10.94	△29,570
うち土地建物機械賃借料	5,894	1.11	5,566	0.98	328
うち業務委託費	26,012	4.90	29,684	5.25	△3,671
うち減価償却費	18,046	3.40	16,850	2.98	1,196
うち通信交通費	9,703	1.82	10,057	1.78	△354
うち保守管理費	6,263	1.18	8,158	1.44	△1,894
うち機械化関係経費	9,210	1.73	8,955	1.58	254
租税公課	37,544	7.07	36,978	6.54	566
合計	530,592	100.00	564,612	100.00	△34,020

注：郵政民営化法第 122 条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

8. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金(*1)	39,378,850	39,378,850	—
(2) コールローン	1,830,314	1,830,314	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,058,744	8,058,744	—
(4) 買入金銭債権(*1)	124,725	124,725	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	173	173	—
(6) 金銭の信託(*1)	3,479,636	3,479,636	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,154,258	61,184,221	2,029,963
その他有価証券(*1)	90,645,944	90,645,944	—
(8) 貸出金	2,617,649		
貸倒引当金(*2)	△107		
	2,617,542	2,686,646	69,104
資産計	205,290,189	207,389,257	2,099,067
(1) 貯金	177,131,058	177,573,232	442,173
(2) コールマネー	46,267	46,267	—
(3) 売現先勘定	442,552	442,552	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,146,436	14,146,436	—
負債計	191,766,315	192,208,489	442,173
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	150	150	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(928,556)	(928,556)	—
デリバティブ取引計	(928,406)	(928,406)	—

(*1) その他有価証券（「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含む）の中間貸借対照表計上額と取得原価の差額は4,465,467百万円、金銭の信託の同差額は1,024,600百万円です。

当中間期における減損処理額は820百万円です。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しています。

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 9 月末		平成 26 年 9 月末		平成 27 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
製造業	51,824	1.97	83,853	2.89	83,042	2.98
電気・ガス等、情報通信業、 運輸業	87,426	3.33	70,668	2.43	91,092	3.27
卸売業、小売業	—	—	20,588	0.70	18,286	0.65
金融・保険業	1,645,166	62.84	1,890,744	65.18	1,759,281	63.19
建設業、不動産業	2,000	0.07	11,500	0.39	2,000	0.07
各種サービス業、物品賃貸業	8,601	0.32	16,739	0.57	8,670	0.31
国、地方公共団体	610,234	23.31	595,482	20.53	614,202	22.06
その他	212,396	8.11	210,959	7.27	207,409	7.45
合計	2,617,649	100.00	2,900,535	100.00	2,783,985	100.00

注：「金融・保険業」のうち（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成 27 年 9 月末 1,353,671 百万円（平成 26 年 9 月末は 1,626,878 百万円、平成 27 年 3 月末は 1,486,308 百万円）です。

(2) 個人向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 3 月末
総貸出金残高 (A)	2,617,649	2,900,535	2,783,985
個人向け貸出金残高 (B)	209,096	210,959	207,409
(B)／(A)	7.98	7.27	7.45

10. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 9 月末		平成 26 年 9 月末		平成 27 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	61,567,367	34.75	61,751,632	34.70	61,053,645	34.35
うち振替貯金	12,200,220	6.88	12,678,639	7.12	11,747,374	6.61
うち通常貯金等	48,975,752	27.64	48,678,294	27.35	48,912,826	27.52
うち貯蓄貯金	391,394	0.22	394,698	0.22	393,443	0.22
定期性預金	115,368,083	65.13	115,986,426	65.18	116,453,033	65.52
うち定期貯金	12,453,319	7.03	13,648,382	7.66	13,569,920	7.63
うち定額貯金等	102,913,436	58.10	102,336,171	57.50	102,881,558	57.89
その他の預金	195,607	0.11	208,452	0.11	204,097	0.11
計	177,131,058	100.00	177,946,511	100.00	177,710,776	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	177,131,058	100.00	177,946,511	100.00	177,710,776	100.00

未払利子を含む残高合計	178,500,176		179,158,211		179,009,556	
-------------	-------------	--	-------------	--	-------------	--

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期		平成 26 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	61,914,412	34.83	60,821,751	34.35	61,057,460	34.35
うち振替貯金	12,027,834	6.76	11,119,225	6.28	11,365,224	6.39
うち通常貯金等	49,493,636	27.85	49,306,320	27.85	49,296,826	27.73
うち貯蓄貯金	392,940	0.22	396,205	0.22	395,409	0.22
定期性預金	115,600,550	65.04	115,974,337	65.51	116,441,954	65.52
うち定期貯金	12,666,467	7.12	14,149,298	7.99	14,163,314	7.96
うち定額貯金等	102,932,620	57.92	101,823,024	57.51	102,276,763	57.55
その他の預金	197,423	0.11	226,359	0.12	211,981	0.11
計	177,712,386	100.00	177,022,448	100.00	177,711,397	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	177,712,386	100.00	177,022,448	100.00	177,711,397	100.00

未払利子を含む残高合計	179,036,556		178,178,353		178,911,788	
-------------	-------------	--	-------------	--	-------------	--

注：1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金等＋特別貯金（住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

- 4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
- 5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

1 1. 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	平成 27 年 9 月末			平成 26 年 9 月末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	2,097,587	4,647,276	6,744,864	2,076,782	4,662,236	6,739,019
青森	400,552	880,581	1,281,134	398,367	885,348	1,283,715
岩手	448,434	987,330	1,435,764	455,147	987,613	1,442,760
宮城	957,763	1,632,898	2,590,662	966,541	1,622,001	2,588,542
秋田	329,131	744,406	1,073,538	331,812	752,232	1,084,044
山形	346,732	835,730	1,182,462	352,661	840,872	1,193,533
福島	846,754	1,652,470	2,499,224	857,403	1,650,067	2,507,470
茨城	1,209,060	2,931,174	4,140,234	1,195,615	2,946,953	4,142,568
栃木	744,800	1,866,077	2,610,878	744,049	1,880,752	2,624,801
群馬	700,418	1,850,272	2,550,690	697,558	1,868,831	2,566,389
埼玉	2,788,961	6,415,900	9,204,862	2,750,081	6,431,277	9,181,358
千葉	2,468,633	5,433,068	7,901,701	2,430,648	5,451,206	7,881,854
神奈川	3,613,077	7,274,237	10,887,314	3,617,996	7,238,052	10,856,048
山梨	298,843	831,852	1,130,696	304,828	835,350	1,140,179
東京	6,227,727	12,518,461	18,746,189	6,168,376	12,397,684	18,566,060
新潟	790,432	2,178,427	2,968,860	794,904	2,197,155	2,992,059
長野	688,241	2,000,401	2,688,642	693,512	2,026,632	2,720,144
富山	381,114	1,091,402	1,472,516	378,439	1,099,613	1,478,053
石川	401,817	1,183,135	1,584,952	394,937	1,184,693	1,579,631
福井	272,497	952,696	1,225,194	271,095	956,846	1,227,942
岐阜	596,369	1,994,446	2,590,815	596,951	2,026,733	2,623,685
静岡	1,133,023	3,103,643	4,236,666	1,134,740	3,157,178	4,291,919
愛知	2,808,048	7,216,911	10,024,959	2,804,743	7,293,821	10,098,565
三重	621,892	1,915,180	2,537,072	619,830	1,948,434	2,568,264
滋賀	440,712	1,260,752	1,701,464	437,577	1,268,391	1,705,968
京都	1,140,387	2,514,217	3,654,605	1,128,932	2,531,019	3,659,952
大阪	3,996,503	8,233,437	12,229,940	3,948,560	8,298,121	12,246,681
兵庫	2,297,458	5,354,676	7,652,134	2,280,282	5,405,607	7,685,889
奈良	559,516	1,515,342	2,074,859	553,665	1,532,544	2,086,210
和歌山	383,801	1,242,219	1,626,020	385,372	1,257,596	1,642,969
鳥取	182,346	495,789	678,136	183,015	503,400	686,416
島根	240,988	650,477	891,465	244,364	659,497	903,861
岡山	799,335	2,012,168	2,811,504	798,192	2,037,266	2,835,458
広島	1,247,276	2,945,579	4,192,855	1,239,976	2,970,757	4,210,734
山口	641,121	1,456,500	2,097,622	643,067	1,468,799	2,111,866
徳島	312,931	954,960	1,267,892	309,585	966,690	1,276,276
香川	385,957	1,164,298	1,550,256	381,261	1,179,343	1,560,604
愛媛	438,562	1,226,955	1,665,517	436,929	1,250,424	1,687,353
高知	219,737	615,738	835,476	218,975	627,717	846,693
福岡	1,826,327	4,280,800	6,107,127	1,801,916	4,318,176	6,120,093
佐賀	279,571	757,440	1,037,012	278,248	766,254	1,044,502
長崎	508,984	1,253,199	1,762,183	505,094	1,260,980	1,766,074
熊本	652,393	1,551,993	2,204,386	646,290	1,562,652	2,208,942
大分	439,618	1,128,593	1,568,212	438,973	1,133,875	1,572,849
宮崎	335,566	791,800	1,127,367	330,145	798,402	1,128,547
鹿児島	557,797	1,452,160	2,009,958	550,426	1,473,010	2,023,436
沖縄	308,335	370,996	679,331	295,109	374,306	669,416
合計	49,367,146	115,368,083	164,735,230	49,072,993	115,986,426	165,059,419

- 注：1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）
- 2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）
- 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
- 4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。
このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。
- 5 都道府県別預金残高には、振替貯金 12,200,220 百万円（12,678,639 百万円）、その他の貯金 195,607 百万円（208,452 百万円）を含んでいません。なお、（ ）内の計数は、平成 26 年 9 月末の計数を記載しているものです。
- 6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

1 2. 税効果会計関係

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 3 月末
繰延税金資産	396,278	462,694	404,320
うち貸倒引当金	127	127	126
うち退職給付引当金	48,910	54,103	48,718
うち減価償却限度超過額	10,325	12,070	11,179
うち繰延ヘッジ損益	302,778	361,767	315,120
繰延税金負債	△1,630,642	△1,680,125	△1,845,009
うちその他有価証券評価差額金	△1,617,857	△1,666,692	△1,831,326
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△1,234,363	△1,217,431	△1,440,688

1 3. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 3 月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	—	—
3 カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	0	—	—

1 4. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	—
正常債権	2,732,189	3,052,928	2,931,915
総計 (B)	2,732,189	3,052,928	2,931,915
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	—

1 5. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 3 月末
貸倒引当金	1,051	1,060	1,055
一般貸倒引当金	278	310	315
個別貸倒引当金	773	749	740

16. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目の額（A）	8,452,051	8,277,491	8,280,501
コア資本に係る調整項目の額（B）	6,130	—	6,491
自己資本の額（A）－（B）＝（C）	8,445,921	8,277,491	8,274,010
リスク・アセット等の額の合計額（D）	27,733,194	18,428,007	21,533,490
信用リスク・アセットの額の合計額	24,723,231	15,380,442	18,490,222
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,009,962	3,047,564	3,043,268
単体自己資本比率（C）／（D）	30.45	44.91	38.42

(2) アウトライヤー比率の状況

（単位：億円、％）

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
経済価値低下額（A）	10,426	13,629	7,705
自己資本の額（B）	84,459	82,774	82,740
アウトライヤー比率（A）／（B）	12.34	16.46	9.31

注：金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。なお、上記の金利ショック幅は、資産側は国債金利等、負債側は銀行間金利によっていましたが、平成27年3月末から、資産・負債共に銀行間金利に変更しています。

17. 従業員数等、営業所数の状況

(1) 従業員数等

(単位：人)

	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
取締役	12	9	7
執行役	23	27	24
従業員数	13,215	13,234	12,889

注：1 執行役には、取締役を兼務する執行役を含んでいます。

2 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

(2) 営業所数

(単位：店、局)

		平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
本支店		12	12	12
出張所		222	222	222
銀行代理業者	郵便局	19,892	19,914	19,898
	簡易郵便局	4,019	4,036	4,035
総店舗数		24,145	24,184	24,167

注：1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です（分室を含む）。

2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

3 移動郵便局は、上記計数に含んでいません。

18. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託（約定ベース）

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期
販売件数	581 千件	490 千件
販売金額	231,492 百万円	170,508 百万円

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
保有口座数	680 千口座	654 千口座
純資産残高	1,073,486 百万円	1,041,099 百万円

(2) クレジットカード

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期
発行枚数	33 千枚	32 千枚

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
発行枚数累計（現存枚数）	1,366 千枚	1,734 千枚

(3) 住宅ローン

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期
新規取扱額（媒介）	16,183 百万円	15,622 百万円

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
新規取扱額（媒介）累計	323,165 百万円	287,771 百万円

注：当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(4) 変額年金保険

	平成 27 年度中間期	平成 26 年度中間期
販売件数	8,981 件	5,841 件
販売金額	48,092 百万円	32,683 百万円

	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
販売件数累計	74,537 件	59,410 件
販売金額累計	393,545 百万円	311,221 百万円

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1) 証券化商品等

(単位：億円、%)

地域		平成 27 年 9 月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	11,447	513	4.48	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	942	32	3.44	AA
	その他の証券化商品	220	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—
	債務担保証券 (CDO)	35	1	4.85	AAA
	計	12,646	547	4.33	
国外	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	3,106	130	4.18	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	計	3,106	130	4.18	
合計		15,752	678	4.30	

(単位：億円、%)

地域		平成 26 年 9 月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	11,202	523	4.67	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	943	41	4.44	AA
	その他の証券化商品	179	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—
	債務担保証券 (CDO)	52	2	4.03	AAA
	計	12,377	567	4.58	
国外	住宅ローン証券化商品 (RMBS)	2,809	528	18.82	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	計	2,809	528	18.82	
合計		15,186	1,096	7.21	

注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

4 その他の証券化商品は、オートローン債権、売掛債権などを裏付とする証券化商品です。

(2) S I V (投資目的会社) への投融資
S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン
レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン (金融保証会社) 関連
モノラインの保証付き投融資はありません。
また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。